



ひたちなか市国民健康保険 保健事業総合計画

(平成 30 年度～平成 35 年度)

概要版

計画の趣旨

ひたちなか市では、「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)において示された、医療保険者に対して加入者の健康保持増進のための事業計画策定及び実施を求める方針に基づき、PDCA サイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施するため、「ひたちなか市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、保有している健診やレセプト等のデータを活用しながら、国民健康保険(以下「国保」)被保険者の健康状態に対応したきめ細かな保健事業の実施を推進してきました。

また、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、「ひたちなか市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、平成 20 年 4 月より、40 歳から 74 歳までの国保被保険者を対象に、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化予防を目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と特定保健指導を実施しているところです。

本年度は、両計画が計画期間の最終年度となることを受け、これまで実施してきた保健事業等の評価を踏まえ、実施方法や目標設定等について見直しを図るとともに、相互に整合性を図りつつ一体的に推進していくことで、国保被保険者の健康寿命の延伸と将来的な医療費適正化を目指し、「第 2 期データヘルス計画」及び「第 3 期特定健康診査等実施計画」について、「ひたちなか市国民健康保険保健事業総合計画」として一体的に策定するものです。

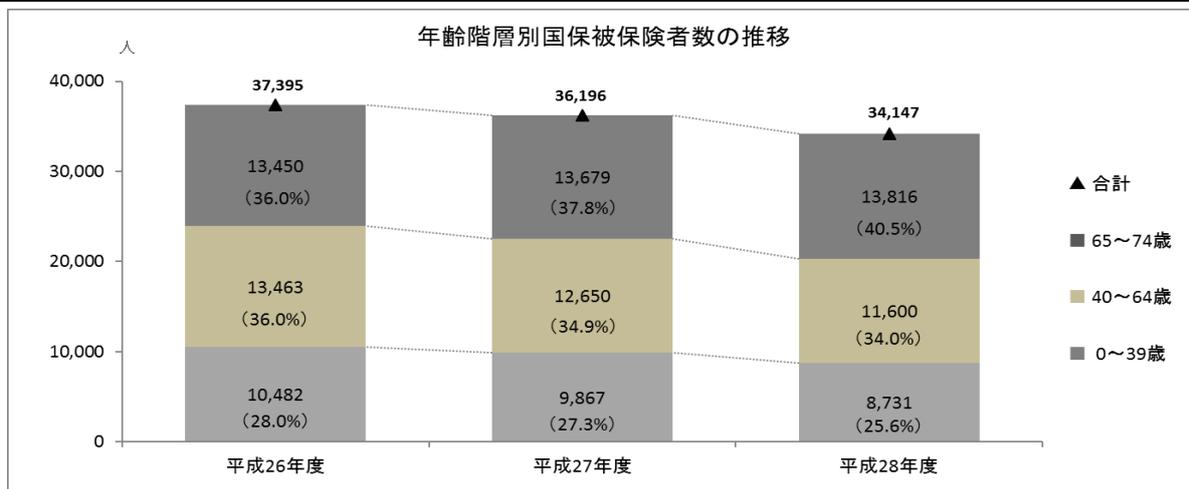
計画の期間

本計画の計画期間は、平成 30 年度から平成 35 年度までの 6 年間とし、計画の中間年である平成 32 年度には事業評価を行います。

ひたちなか市国保被保険者の現状

1 年齢階層別国保被保険者数の推移

ひたちなか市国保の被保険者数は減少していますが、65 歳以上の割合は年々増加しています。



資料：事業年報

2 一人当たり医療費の推移

被保険者一人当たりの医療費は茨城県平均を上回っており、全体を通しては概ね増加傾向にあります。

(円)

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ひたちなか市	19,822	21,125	21,167	23,047	22,623
茨城県(平均)	19,639	20,269	20,958	22,265	22,467
同規模(平均)	21,837	22,490	23,090	24,340	24,343

資料：KDB 健診・医療・介護からみる地域の健康課題

3 医療費の割合（大分類による疾病別医療費統計）（平成 28 年度）

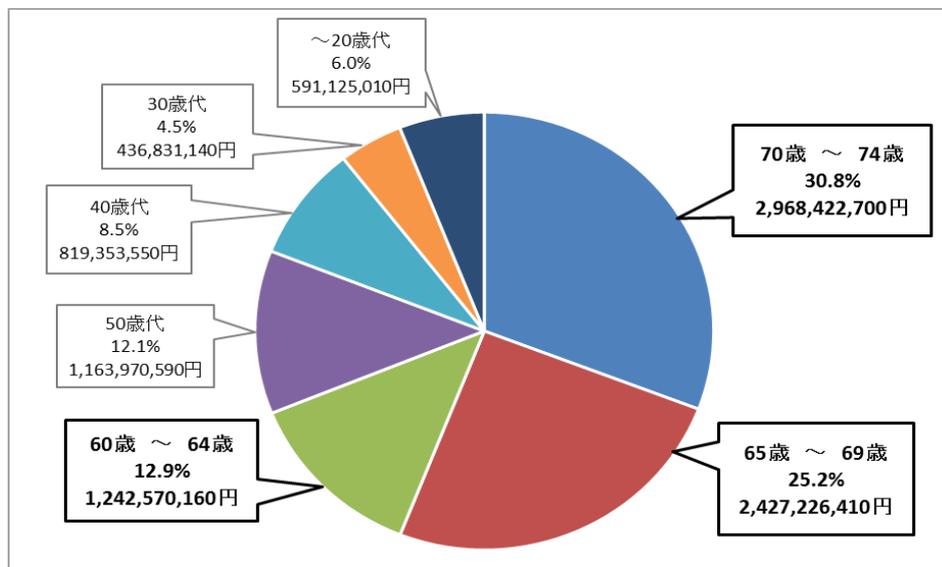
上位 5 疾病が医療費全体の約 6 割を占めており、その中でも 1 位から 3 位は生活習慣病に係る疾病となっています。

順位	疾病項目(大分類)	主な疾病名	医療費総計(円)	構成比率
1 位	循環器系の疾患	高血圧性疾患, 心疾患, 脳梗塞等	1,665,244,661	17.3%
2 位	新生物<腫瘍>	悪性新生物(がん)等	1,428,978,277	14.8%
3 位	内分泌, 栄養及び代謝疾患	糖尿病, 脂質異常症等	1,006,899,637	10.4%
4 位	筋骨格系及び結合組織の疾患	炎症性多発性関節障害, 関節症等	803,011,298	8.3%
5 位	精神及び行動の障害	統合失調症, 気分障害等	734,688,960	7.6%
1 位から 5 位までの疾病 合計			5,638,822,833	58.4%
その他の疾病 合計			4,010,676,727	41.6%
疾病別医療費 合計			9,649,499,560	100.0%

※ひたちなか市国保における平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月診療（12 ヶ月）分の医科・調剤の電子レセプト分析より集計

4 年齢階層別医療費（平成 28 年度）

年齢の高い順に医療費も高い結果となっており、60 歳以上の医療費が全体の約 7 割を占めています。



※ひたちなか市国保における平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月診療（12 ヶ月）分の医科・調剤の電子レセプト分析より集計

5 生活習慣病レセプトの分析（平成 28 年度） <抜粋>

生活習慣病のレセプトを被保険者一人当たりの医療費で見ると、「糖尿病」、「脂質異常症」、「高尿酸血症」、「脳出血」、「脳梗塞」、「狭心症」、「心筋梗塞」が茨城県・同規模に比べて高くなっています。

疾病別医療費分析（生活習慣病）（平成 28 年度累計 入院+外来）（円）

疾病名	ひたちなか市		茨城県		同規模	
	医療費	一人当たり医療費	医療費	一人当たり医療費	医療費	一人当たり医療費
糖尿病	631,243,980	18,272	13,776,081,840	17,238	44,152,247,350	16,401
高血圧症	495,387,690	14,339	12,034,075,690	15,058	38,385,059,540	14,259
脂質異常症	336,575,250	9,742	6,711,366,040	8,398	24,346,774,380	9,044
高尿酸血症	6,646,480	192	134,257,850	168	486,548,010	181
脳出血	84,808,430	2,455	1,329,326,250	1,663	5,144,254,360	1,911
脳梗塞	185,562,770	5,371	3,466,144,710	4,337	12,712,921,270	4,722
狭心症	221,509,580	6,412	3,683,970,580	4,610	14,582,133,220	5,417
心筋梗塞	53,660,940	1,553	973,338,660	1,218	3,078,606,160	1,144
がん	1,352,242,080	39,141	32,020,405,730	40,066	118,007,155,500	43,835
筋・骨格	803,330,400	23,253	18,218,971,450	22,797	68,369,766,130	25,397
精神	837,933,340	24,254	19,352,732,530	24,215	76,674,200,430	28,481
計	5,028,771,110	145,559	112,211,917,440	140,407	408,066,341,610	151,581

※KDB 疾病別医療費分析（生活習慣病）（平成 28 年度累計）より集計

6 50万円以上のレセプト要因となる疾病傾向上位 5 位（患者一人当たりの医療費順）（平成 28 年度）

患者一人当たりの医療費が高額となる疾病傾向の中でも、人工透析を必要とする腎不全による患者数は多く、腎不全の原因として考えられる糖尿病等の発症予防や重症化を防ぐ取り組みが重要になっています。

50万円以上のレセプト分析（平成 28 年度）

中分類名	患者数 (人)	医療費(円)			患者一人当たりの 医療費(円)
		入院	外来	合計	
その他の血液疾患等（播種性血管内凝固，血友病A等）	9	32,110,740	34,186,090	66,296,830	7,366,314
白血病	6	20,432,710	18,013,340	38,446,050	6,407,675
脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群	2	10,406,210	301,050	10,707,260	5,353,630
腎不全	34	62,403,410	108,699,190	171,102,600	5,032,429
喘息	3	13,976,810	967,350	14,944,160	4,981,387

※ひたちなか市国保における平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月診療（12 ヶ月）分の医科・調剤の電子レセプト分析より集計

特定健康診査と特定保健指導

1 特定健康診査・特定保健指導の実施状況の推移

特定健康診査受診率・特定保健指導実施率はともに年々増加しているものの、いずれも目標値を下回っています。県・同規模と比較しても低い状況となっているため、今後、更なる受診率・実施率向上に向けた取り組みが必要となります。

		ひたちなか市・推移 (%)		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
特定健康診査 受診率	目標	40.0	50.0	55.0
	実績	31.3	31.8	32.7
特定保健指導 実施率	目標	40.0	50.0	55.0
	実績	11.1	13.8	22.7

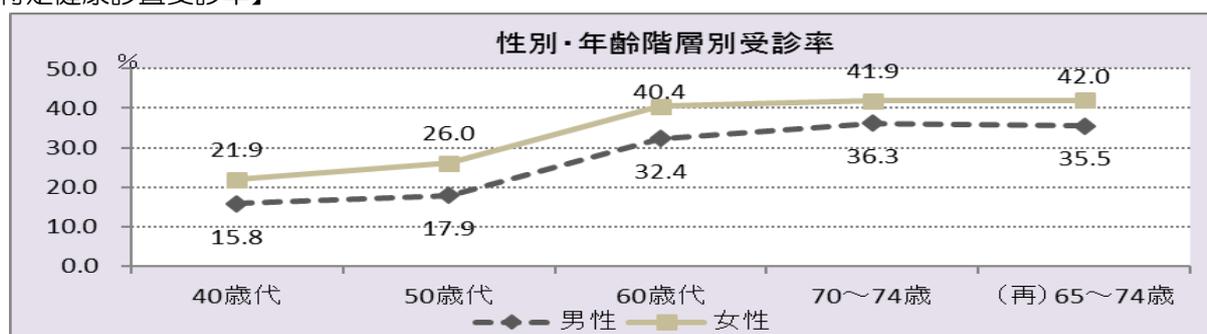
	県・同規模との比較(平成 28 年度) (%)		
	ひたちなか市	茨城県	同規模
特定健康診査受診率	32.7	36.5	38.9
特定保健指導実施率	22.7	29.8	—

資料：特定健康診査受診率・特定保健指導実施率法定報告、KDB 地域の全体像の把握

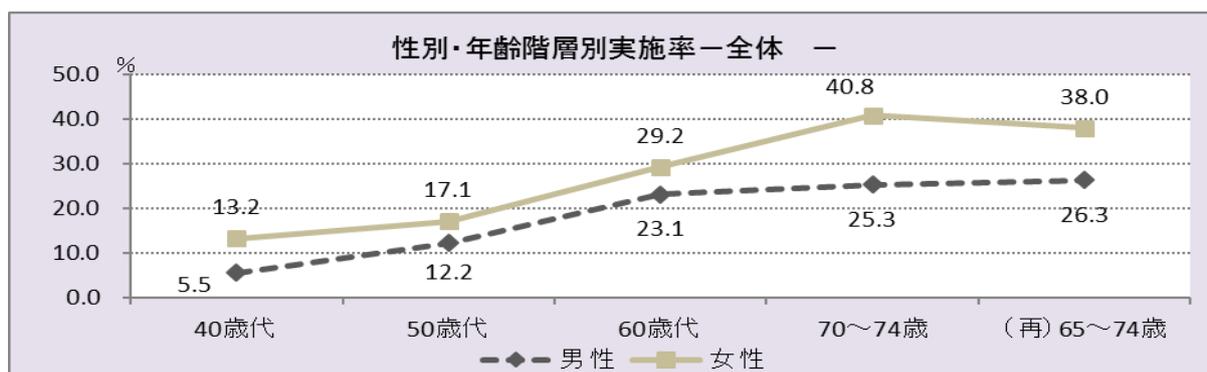
2 性別・年齢階層別の特定健康診査受診率・特定保健指導実施率（平成 28 年度）

受診率・実施率ともに、どの年代も女性が男性を上回る割合となっています。全体としては、40 歳代・50 歳代の受診率・実施率が男女とも低くなっており、年齢が低い階層での受診率・実施率の向上が課題となっています。

【特定健康診査受診率】



【特定保健指導実施率】

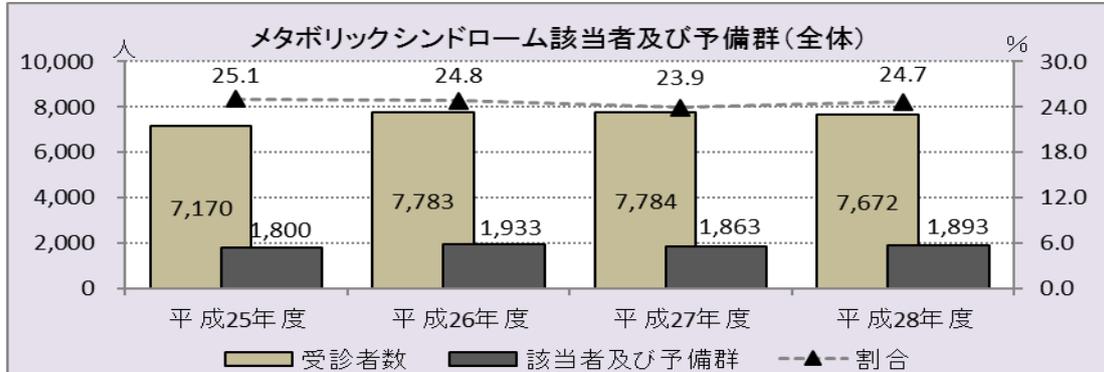


※国保連合会 特定健診等データ管理システムより抽出（法定報告）

3 メタボリックシンドローム該当者・予備群の状況

メタボリックシンドローム該当者・予備群の全体の推移は、ほぼ横ばいとなっています。

県・同規模との比較では、メタボリックシンドローム該当者の割合は県・同規模よりも低く、予備群の割合は同規模に比べてやや低いながら県よりは高い状況となっており、いずれも男性の割合が女性よりも3倍以上高くなっています。



	県・同規模との比較(平成28年度) (%)		
	ひたちなか市	茨城県	同規模
メタボリックシンドローム該当者	14.4	16.9	17.0
男性	25.0	27.1	27.8
女性	7.4	9.1	9.4
メタボリックシンドローム予備群	10.3	10.0	10.4
男性	17.4	16.5	17.3
女性	5.5	5.1	5.7

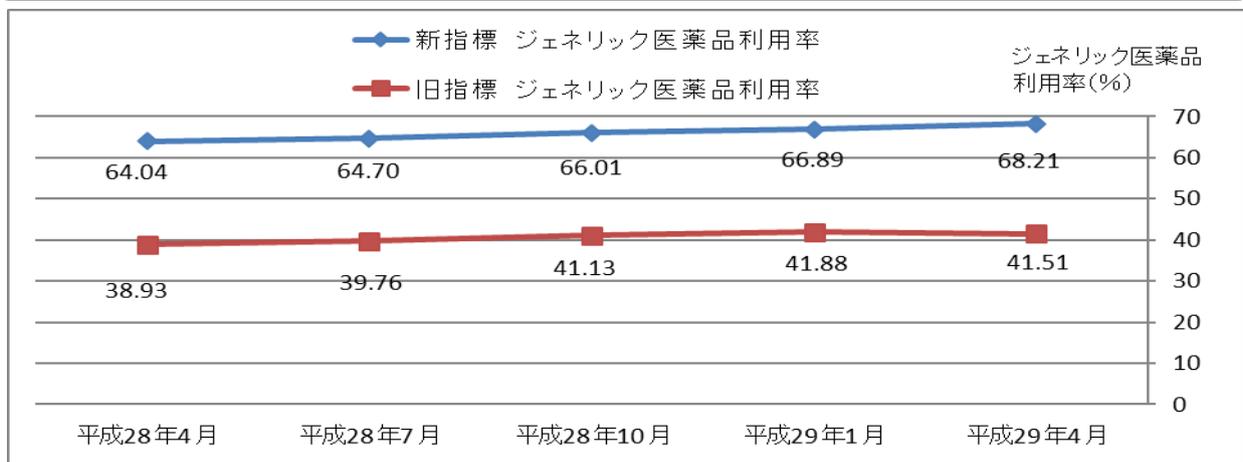
資料：特定健康診査受診率・特定保健指導実施率法定報告、KDB 地域の全体像の把握

医療費適正化に向けた取り組み

1 ジェネリック医薬品利用率の推移

ジェネリック医薬品利用率は、旧指標・新指標ともに概ね増加傾向にあります。

ジェネリック医薬品の普及は、患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資するものと考えられ、医療費の適正化につなげるためにも、ジェネリック医薬品への切替えを促し、医療費の削減を図っていく必要があります。



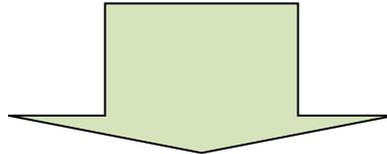
資料：国保総合システム

※旧指標・・・ジェネリック医薬品/全医薬品

新指標・・・ジェネリック医薬品/(ジェネリック医薬品あり先発医薬品+ジェネリック医薬品)

健康課題と対策の方向性

項目	健康課題
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・国保被保険者数は減少しているが、65歳以上の割合は年々増加している。
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり医療費は茨城県に比べて高く、増加傾向にある。 ・「医療費の割合」の大分類による分析では、上位5疾病が医療費全体の約6割を占めており、生活習慣病に係る疾病である、高血圧や心疾患等の「循環器系の疾患」が1位、糖尿病や脂質異常症等の「内分泌、栄養及び代謝疾患」が3位となっている。 ・60歳以上の医療費が全体の約7割を占めている。 ・生活習慣病の疾病別医療費分析では、被保険者一人当たりの医療費をみると、「糖尿病」、「脂質異常症」、「高尿酸血症」、「脳出血」、「脳梗塞」、「狭心症」、「心筋梗塞」が茨城県・同規模に比べて高い。 ・50万円以上のレセプトのうち、患者一人当たりの医療費が高額な上位5位をみると、腎不全の患者数が最も多い。
健診	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率・特定保健指導実施率は、年々増加しているものの、目標値より低い。 ・メタボリックシンドローム該当者の割合は茨城県・同規模よりも低く、予備群の割合は同規模に比べてやや低いながら県よりは高い状況となっており、いずれも男性の割合が女性よりも3倍以上高い。 ・特定健康診査受診率・特定保健指導実施率は、ともにどの年代も女性より男性の割合が低く、全体として若年層（40歳代～50歳代）の受診率・実施率が低い。



健康課題への対策の方向性

早期発見・発症予防対策

- 生活習慣の意識の向上と各種保健事業の利用機会の促進
- 各種健診の啓発と受診環境の充実による健診未受診者の減少
- 40歳代～50歳代の健診受診率の向上
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少

重症化予防対策

- 生活習慣病の重症化予防
- 糖尿病性腎症による人工透析導入患者数の減少

医療費適正化対策

- ジェネリック医薬品の普及促進
- 重複・頻回受診者、重複服薬者数の減少

地域包括ケアに係る取組

- 適正服薬の推進
- レセプトや健診データ等の活用による在宅医療・介護連携の推進

保健事業の実施

項目	事業内容
<p>特定健康診査・ 特定保健指導の実施</p>	<p>■特定健康診査 40歳以上の被保険者に対し、ヘルス・ケア・センター等での集団健診、指定医療機関で行う個別健診を実施</p> <p>■特定保健指導 健診結果から、保健指導の必要性ごとに「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」の3種類に分類し、生活習慣が改善されるよう専門職（保健師・管理栄養士）による支援を実施</p>
<p>早期発見・ 発症予防対策</p>	<p>■特定健康診査継続受診対策 健診継続受診の重要性の広報、休日・夜間健診の実施、健康診査事後指導の実施及び広報、継続受診勧奨通知の送付</p> <p>■特定健康診査未受診者対策 未受診者に対する、年代・性別ごとに内容を変えた受診勧奨通知の送付、医師会及び医療機関との連携による通院中の方への診療情報提供事業への参加勧奨通知の送付</p> <p>■総合健診の実施 特定健康診査及び各種がん検診を組み合わせた総合健診を予約制で実施</p> <p>■ヤング健診（18歳～39歳）の受診率向上対策 託児スペースの設置、商業施設等受診勧奨ポスターの掲示、未受診者への再勧奨通知</p> <p>■人間ドック・脳ドックの実施 人間ドック・脳ドックの受診者に対する健診費用の一部助成</p> <p>■特定保健指導実施率の向上とメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少 特定保健指導の対象者のうち利用がない者に対する家庭訪問による面接の実施、特定健康診査会場におけるハイリスク者に対する保健指導へのアプローチの実施など</p> <p>■健康ポイント事業の実施 各種健康診査やがん検診の受診、市が実施する健康づくり事業への参加等に対し健康ポイントを付与し、一定のポイントに達した者の中から抽選により特典を贈呈</p>

項 目	事業内容
重症化予防対策	<p>■糖尿病重症化予防 ≪国保からのアプローチ≫ 健診結果やレセプトデータなどから特定した、糖尿病や糖尿病性腎症が疑われる者、治療を中断していると思われる者に対する、医療機関への受診勧奨 ≪医療機関からのアプローチ≫ 糖尿病治療中の患者のうち、医療機関が必要と判断した者に対する保健指導の実施</p> <p>■生活習慣病重症化ハイリスク者（未治療者・中断者）への対策 健診結果が「要医療」の者及び治療中断者に対する、早期受診又は治療再開の勧奨</p> <p>■生活習慣病重症化予防 健診結果が「要指導」の者に対する、保健指導の実施</p>
その他の健康増進事業	<p>■たばこ対策 世界禁煙週間（5月31日～6月6日）に合わせた禁煙の普及・啓発、禁煙教室の開催など</p> <p>■減塩対策 減塩教室の実施、ヤング健診会場における減塩啓発ブースの設置など</p> <p>■軽運動・ウォーキングの普及 元気アップ体操の普及、ときめき元気塾・健康づくり歩く会の実施</p>
医療費適正化対策	<p>■ジェネリック医薬品差額通知 ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知（年2回）など</p> <p>■医療費通知 受診医療機関、医療費の額等の通知（年6回）</p> <p>■重複・頻回受診対策 重複受診、頻回受診、重複服薬者への訪問指導</p>
地域包括ケアに係る取組	<p>■適正服薬推進事業 「残薬調整バッグ」を活用した、薬剤師等による薬剤管理・服薬指導の実施</p> <p>■在宅医療・介護連携の推進 在宅医療・介護連携事業における、国保のレセプト・健診結果の分析データの活用</p>

ひたちなか市国民健康保険保健事業総合計画 概要版
 発行：ひたちなか市 福祉部国保年金課
 平成30年3月
 〒312-8501 茨城県ひたちなか市東石川2丁目10番1号
 電話：029（273）0111（内線1181，1182）
 e-mail：kokuho@city.hitachinaka.lg.jp